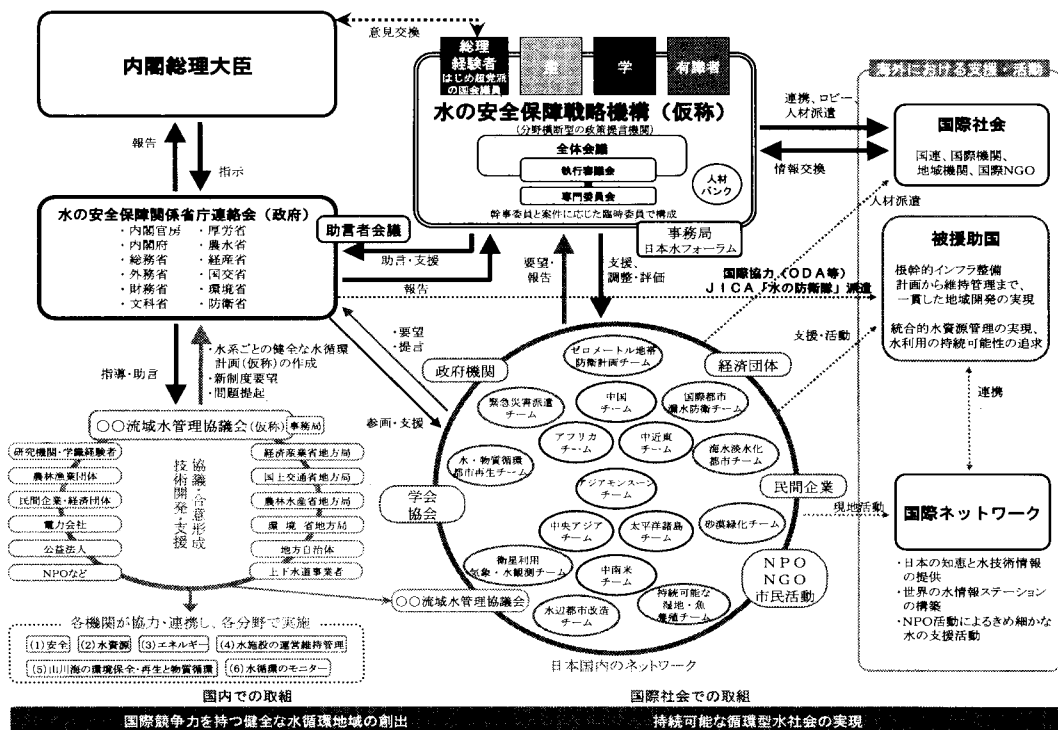


# 水の安全保障戦略機構設立へ

## 「チーム水・日本」実現へ前進

自民党「水の安全保障に関する特命委員会」（委員長＝遠藤武彦元農水相）は10日の会合で、国民が一体となって水問題に取り組む「チーム水・日本」の結成にむけて、中核機関となる「水の安全保障戦略機構」の設立を決めた。昨年12月から、中川昭一・現財務大臣兼金融担当大臣の主導により討議されてきた構想がいよいよ実現に向けてスタートを切る。同機構は、NPO法人「日本水フォーラム」を事務局に1月中旬の発足を目指す。特命委員会は今後も継続、同機構との連携をはかりながら、予算措置、法律、制度の構築を行っていく。



「チーム水・日本」の全体像



遠藤委員長

「水の安全保障戦略機構（以下、機構）」は、政産学民のメンバーで構成する任意組織となる。政産学民の有識者からなる「全体会議」、全体会議が選任したメンバーからなる「執行審議会」、企画運営に関わる委員および必要に応じて設置される分科会の臨時委員からなる「専門委員会」で構成する。同機構の代表には首脳経験者を予定しており、森喜朗・日本水フォーラム会長が就任する予定。当面の活動は、執行審議会、専門委員会が主導する予定で、産学の各分野から推薦された10人程度の執行審議会メンバーによる第1回執行審議会を開催。その日をもって機構設立となる。

当面の執行審議会と専門委員会の運営を担う幹事委員会は、各機関が協力・連携し、各分野で実施する国内での取組と国際競争力を持つ健全な水循環地域の創出、持続可能な循環型水社会の実現を目的とする。

国内での取組  
 (1)安全 (2)水質 (3)エネルギー (4)水施設の運営維持管理  
 (5)山川海の環境保全・再生と物質循環 (6)水循環のモニター

国際社会での取組  
 国際競争力を持つ健全な水循環地域の創出、持続可能な循環型水社会の実現

員には、丹保憲仁・北海道大学・放送大学名誉教授をはじめ、特命委員会の運営に深く携わった山田正・中央大学理工学部教授、吉村和就・グローバルウオータージャパン代表、竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長の4氏が就任する。

全体会議のメンバーには、超党派の国会議員、経団連および各地方経済連合会幹部、市民団体をはじめとする官民各分野の団体、学識者、有識者などを予定しており、今後参加を呼びかける。

「チーム水・日本」構想【上図参照】は、機構を中心に、政府の関係12省庁（内閣官房▽内閣府▽総務省▽外務省▽財務省▽文部科学省▽厚生労働省▽農林水産省▽経済産業省▽国土交通省▽環境省▽防衛省）で

構成する「水の安全保障関係省庁連絡会」、全国各地の流域ごとに関係者が集い、国際競争力を持つ健全な水循環地域の創出をめざす「流域水管理協議会（仮称）」を設置し、国内のあらゆる主体による水に関する取組の活性化を図りながら各主体の連携を強化するといふもの。

「チーム水・日本」構想および機構の概要について説明した竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長は、「民間の取組みから生まれる要望を機構でブラッシュアップして、関係行政機関に伝える三角形の構造を作る。堂々と官民連携をして、世界に向かっていくための構造」と述べ、民間などの水に関係した取組みに対して国を挙げて支援していく仕組みであることを強調し

構成員は、丹保憲仁・北海道大学・放送大学名誉教授をはじめ、特命委員会の運営に深く携わった山田正・中央大学理工学部教授、吉村和就・グローバルウオータージャパン代表、竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長の4氏が就任する。

全体会議のメンバーには、超党派の国会議員、経団連および各地方経済連合会幹部、市民団体をはじめとする官民各分野の団体、学識者、有識者などを予定しており、今後参加を呼びかける。

「チーム水・日本」構想【上図参照】は、機構を中心に、政府の関係12省庁（内閣官房▽内閣府▽総務省▽外務省▽財務省▽文部科学省▽厚生労働省▽農林水産省▽経済産業省▽国土交通省▽環境省▽防衛省）で

構成する「水の安全保障関係省庁連絡会」、全国各地の流域ごとに関係者が集い、国際競争力を持つ健全な水循環地域の創出をめざす「流域水管理協議会（仮称）」を設置し、国内のあらゆる主体による水に関する取組の活性化を図りながら各主体の連携を強化するといふもの。

「チーム水・日本」構想および機構の概要について説明した竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長は、「民間の取組みから生まれる要望を機構でブラッシュアップして、関係行政機関に伝える三角形の構造を作る。堂々と官民連携をして、世界に向かっていくための構造」と述べ、民間などの水に関係した取組みに対して国を挙げて支援していく仕組みであることを強調し

構成員は、丹保憲仁・北海道大学・放送大学名誉教授をはじめ、特命委員会の運営に深く携わった山田正・中央大学理工学部教授、吉村和就・グローバルウオータージャパン代表、竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長の4氏が就任する。

全体会議のメンバーには、超党派の国会議員、経団連および各地方経済連合会幹部、市民団体をはじめとする官民各分野の団体、学識者、有識者などを予定しており、今後参加を呼びかける。

た。  
また、機構の位置付けについて「権力は無いが権威がある存在」と説明し、「まずは動いて成果を出してきたい」と抱負を述べた。  
また、議事の冒頭、中川昭一前委員長の財務大臣兼金融担当大臣就任に伴い、新委員長に遠藤武彦・元農水相が、委員長代理に川口順子・元外相、園田博之衆議院議員が就くことが発表された。

挨拶に立った遠藤委員長は「水の惑星である地球を人間自身が損なわせている。すぐにも将来対策を打たねば、取返しがつかない禍根を残すことになる」と述べ、全国的な取組みとして広げていくため、他の政党にも参加を呼びかけていく意向を示したほか、各省庁の横断的な取り組みを強く要請した。  
今後、同委員会と機構では、水に対する国民的な関心を高めていくため、全国で水に関するフォーラムを開く方針で、第1回は年明けに香川県多度津町での開催を予定している。

このほか、議事では水関

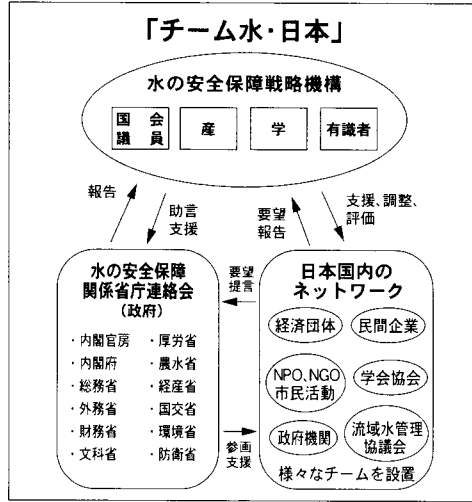
係の平成21年度予算概算要求の概要が各関係省庁の担当官から説明されたほか、関係団体の最近の取り組みが紹介された。

このなかで、坂本弘道・日本水道工業団体連合会専務理事が同連合会が設置する「水道産業戦略会議」がまとめた最終報告書「水道産業活性化プラン2008」国内市場の活性化と拡大する海外市場への対応」の主旨と概要の説明および「チーム水道産業・日本」の立ち上げを報告し、「チーム水・日本」に貢献していく考えを強調し、協力を呼びかけた。

# オールジャパン始動!

# 「水の安全保障戦略機構」立ち上げ

## 自民党・水の安全保障委 国内外の水問題解決へ



水の安全保障に関する特命委員会（最高顧問・森元首相）が10日、自民党本部で行われ国内外の水問題の解決に取り組む「チーム水・日本」の全体像が明らかになった。政・産・学・有識者で構成される「水の安全保障戦略機構」が活動の中心となる構想だ。機構は来年1月に設立される見通し。日本が誇る高い技術力で世界が抱えている深刻な水問題を解決するため、オールジャパンが動き出した。

「チーム水・日本」の  
流れはまず経済団体、民間企業、NPO・NGO

チームを作る。チームごとに議論された報告は任意団体である「水の安全保障戦略機構」に上げられ、機構でさらに内容を磨き上げる。その内容は関係省庁に伝えられるという仕組み。これまでにない独自のシステムを作り上げた。機構はいわば「触媒」の役割を果たす。権力はないが権威はある存在。このシステムなら

「チーム水・日本」の  
政府機関などが水に関する課題ごとにくつもの

堂々と官民連携が行えるという。機構には全体会議、執行審議会、専門委員会が設置される。全体会議は政界、産業界、各分野団体、学会、有識者で構成され100名以上になる

見通し。活動の事実上の中心となるのは執行審議会。全体会議総会で推挙された会員10数名から構成され機構・チームの活動全体の企画運営・作業監理を実施する。専門委員会は企画運営に係る幹事委員(執行審議会議員)と活動の推進主体であるチームの臨時委員からなるもの。幹事委員長には丹保北大名誉教授が内定している。

10日の特命委員会では中川財務大臣に代わり委員長に就任した遠藤武彦・衆議院議員が「チーム水・日本」が設立されたのは喜ばしいこと。各党に参加を呼びかけていき「と挨拶。特命委員会では機構の設立準備を進めると共に、月1回のペースで水に関心が深い地域でシンポジウムを開催するという。

候補地として香川県多度津町が上がっており、特命委員会には小國町長も参加した。

# 水の安全保障戦略機構設立へ

## 自民党・水の安全保障特命委 「チーム水・日本」の中核機関

自民党「水の安全保障に関する特命委員会」（委員長＝遠藤武彦元農水相）は10日の会合で、国民が一体となって水問題に取り組む「チーム水・日本」の結成にむけて、中核機関となる「水の安全保障戦略機構」の設立を決めた。16日には遠藤委員長が党三役に機構設置について具申し賛同を得た。昨年12月から、中川昭一・現財務大臣兼金融担当大臣の主導により討議されてきた「チーム水・日本」構想がいよいよ実現に向けてスタートを切る。同機構は超党派の国会議員、産業界、学識者、有識者で構成し、NPO法人「日本水フォーラム」を事務局に1月中の発足をめざす。特命委員会は今後も継続、同機構との連携をはかりながら、予算措置、法律、制度の構築を行っていく。

## 党三役も設立に賛同

「水の安全保障戦略機構」なる「専門委員会」で構成（以下、機構）は、政産学民のメンバーで構成する任意組織となる。政産学民の有識者からなる「全体会議」、全体会議が選任したメンバーからなる「執行審議会」、企画運営に関わる委員および必要に応じて設置される分科会の臨時委員から

なる「専門委員会」で構成する。同機構の代表には首相経験者を予定しており、森喜朗・日本水フォーラム会長の就任が予想される。当面の活動は、執行審議会、専門委員会により主導する予定で、政産学の各分野から推薦された10名程度の執行審議会メンバーによる第1回執行審議会を開催。その日をもって機構設立となる。

「チーム水・日本」構想【左上参照】は、機構を中心に、政府の関係12省庁（内閣官房▽内閣府▽総務省▽外務省▽財務省▽文部科学省▽厚生労働省▽農林水産省▽経済産業省▽国土交通省▽環境省▽防衛



遠藤委員長(左)は細田幹事長に機構設立を具申

省で構成する「水の安全保障関係省庁連絡会」、全国各地の流域ごとに利害関係者が集い、国際競争力を持つ健全な水循環地域の創出をめざす「流域水管理協議会（仮称）」を設置し、国内のあらゆる主体による水に關係した取り組みの活性化をはかりながら各主体の連携を強化するといったもの。10日の会合で「チーム水・日本」構想および機構の概要について説明した竹村公太郎・日本水フォーラム事務局長は「民間の取り組みから生まれる要望を機構でフラッシュアップして、関係行政機関に伝える三角形の構造を作る。堂々と官民連携をして、世界に向かっていくための構造」と、民間などの水に關係した取

り組みに対して国を挙げて支援していく仕組みであることを強調した。また、機構の位置付けについて「権力はないが権威がある存在」と説明し、「まずは動いて成果を出していきたい」と抱負を述べた。

また、議事の冒頭、中川昭一前委員長の財務大臣兼金融担当大臣就任に伴い、新委員長に遠藤武彦・元農水相が、委員長代理に川口順子・元外相、園田博之衆議院議員が就くことが発表された。

挨拶に立った遠藤委員長は「水の惑星である地球を人間自身が損なわせている。すぐにも将来対策を打たねば、取り返しが付かない禍根を残すことになる」と述べ、全国的な取り組みとして広げていくため、他の政党にも参加を呼びかけていく意向を示したほか、各省庁の横断的な取

り組みを強く要請した。このほか、議事では水関係の平成21年度予算概算要求の概要が各関係省庁の担当官から説明されたほか、関係団体の最近の取り組みが紹介された。

このなかで、日本下水道協会の佐伯謹吾理事は、世界の水・衛生問題や地球温暖化問題の解決に向けて、海外でのプロジェクト形成の段階から、援助とビジネスの連携による持続可能な下水道システムを提案・普及させるための活動を行う「下水道グローバルセンター」の設立に向けた準備会を立ち上げることを公表

し、関係機関との連携をはかり、「チーム水・日本」の一員として貢献していく考えを示し、協力を呼びかけた。

今後、同委員会と機構では、水に対する国民的な関心を高めていくため、水に関するフォーラムを全国的に展開する方針で、第1回は年明けに香川県多度津町での開催を予定している。委員会の決定を受け、遠藤委員長は17日、細田博之幹事長、保利耕輔政調会長、笹川堯総務会長に、機構の立ち上げについて具申。各氏から、機構の立ち上げについて賛同を得た。